

**平成23年度**  
**富士宮市の財務諸表**  
(総務省方式改訂モデル)

～持続可能で健全な財政運営を目指して～

平成24年12月  
富士宮市

# 目 次

## I 新公会計制度について

- |            |   |
|------------|---|
| 1 新公会計とは   | 1 |
| 2 財務書類4表とは | 2 |

## II 富士宮市の普通会計財務諸表

- |                |    |
|----------------|----|
| 1 普通会計貸借対照表    | 4  |
| 2 普通会計行政コスト計算書 | 10 |
| 3 普通会計純資産変動計算書 | 14 |
| 4 普通会計資金収支計算書  | 17 |

## III 富士宮市の連結財務諸表

- |              |    |
|--------------|----|
| 1 連結とは       | 20 |
| 2 連結貸借対照表    | 21 |
| 3 連結行政コスト計算書 | 26 |
| 4 連結純資産変動計算書 | 30 |
| 5 連結資金収支計算書  | 33 |

## IV 富士宮市の財務分析

- |                    |    |
|--------------------|----|
| 1 財務諸表を活用した各種分析    | 36 |
| 2 財務諸表を活用した他団体との比較 | 40 |

# I 新公会計制度について

## 1 新公会計とは

新公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な考え方を取り入れて、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図る取り組みのことです。

### ◇ これまでの公会計では、

現金主義・単式簿記による自治体のこれまでの決算書類では、

- 次世代に引き継がれる資産や負債がわからない ⇒ 「ストック情報」の欠如
- 行政サービスにかかるトータルコストが掴めない ⇒ 「コスト情報」の欠如
- 将来にわたる財政状況を説明できない ⇒ 「アカウントビリティ(説明責任)」の欠如
- 事業を実施するうえでの費用対効果が把握できない ⇒ 「マネジメント機能」の欠如

### ◇ 新公会計では、

企業会計的な考え方を取り入れた財務諸表の導入により、

- 資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立つ
- 今まで見えなかった費用(コスト)も含めて、費用(コスト)のトータル管理ができる
- 財務情報のわかりやすい開示により、行政の透明性が高められる
- 行政評価・予算編成との連携により、効率的な行政経営を行うことができる

### (1) これまでの経緯

行政の信頼性の確保と情報開示の徹底、また地方分権の推進のため、国は平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を発表するとともに、公会計整備を目的とした財務書類作成のための2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)を全国の地方自治体に提示しました。

また、同年8月に策定された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で、人口3万人以上の都市に対して平成21年度までに財務書類4表(「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」)の整備とその情報開示を要請しています。

### (2) 富士宮市の取り組み

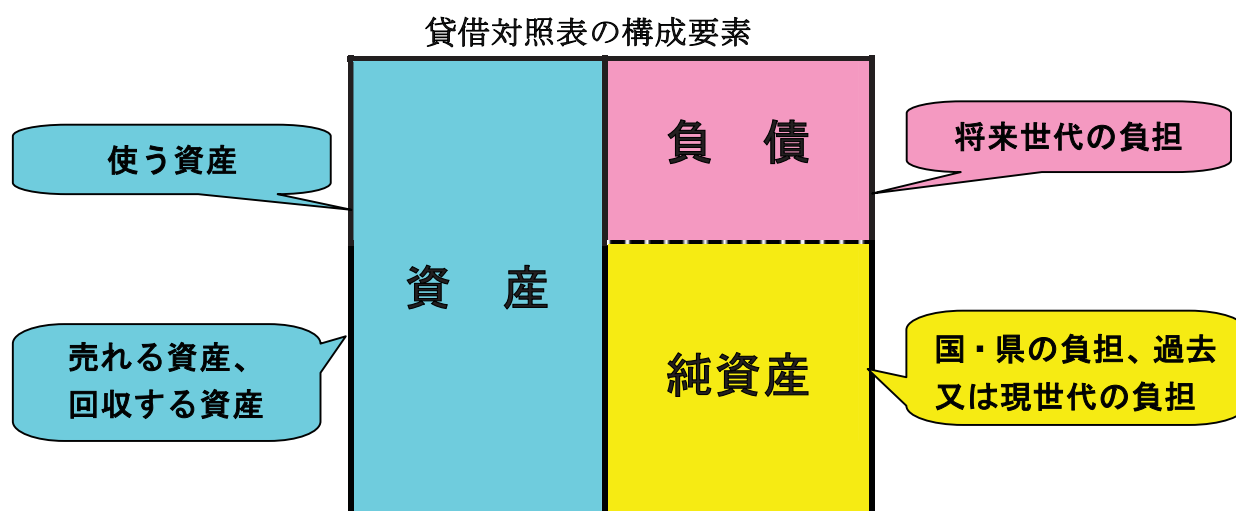
このような新公会計の流れを受けて、本市は平成18年9月に東海税理士会富士支部の協力のもと、「富士宮市新公会計制度調査研究会」を立ち上げ、新たな公会計整備に向けての研究を重ねるとともに、平成18年度決算において「総務省方式改訂モデル」に準拠した普通会計財務書類を作成し、また、平成19年度決算からは市全体の会計に外郭団体も含めた連結ベースでの財務書類を作成するとともに、その概要を公表しております。

## 2 財務書類 4 表とは

### (1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民に行政サービスを提供するために保有している財産(「資産」)と、その財産をどのように調達(「負債」及び「純資産」)してきたかを総括的に表した財務書類です。

資金を運用した成果である「資産」の合計残高と、資金の調達手段である「負債」及び「純資産」の合計残高が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれています。



#### ◇ 「資産」とは、

- ① 自治体が住民サービスを提供するために保有しているもの  
(例:道路、施設等の有形固定資産)
- ② 現在保有している資金及び将来、自治体に資金流入をもたらすもの  
(例:現金・預金、基金、税金等の未収入額、売却可能資産)

#### ◇ 「負債」とは、

- ① 「資産」を形成するために調達した資金のうち、将来市が返済・負担すべきもの  
(例:地方債、退職手当引当金)

#### ◇ 「純資産」とは、

- ① 「資産」を形成するために調達した資金のうち、市が返済・負担する必要のないもの  
(例:公共資産整備に充当された国・県補助金、これまでに収納された税金)

## (2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、**資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費(「経常行政コスト」)と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(「経常収益」)を対比**させた財務書類です。

退職手当引当金繰入等や減価償却費といった実際に現金の支出を伴わない発生主義特有の費用(コスト)も、行政コストとして計上しているのが特徴です。

また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別のマトリックス(縦横の表)形式で表示されているため、例えば「教育」分野における行政サービスを提供するために、どのような性質の経費がどの程度使われたのかがひと目でわかるようになっています。

なお、行政コスト計算書における「純経常行政コスト」とは、民間企業の損益計算書で表される純利益の概念とは異なり、1年間の行政サービスにかかる費用(コスト)から受益者より直接負担された収益のみを差し引いた額を表示したものであることから、言い換えれば、市税や地方交付税などの一般財源等で賄わなければならない費用(コスト)の総額を表したものともいえます。

## (3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上されている「資産」を保有するために、過去又は現世代がこれまでに負担してきた**「純資産」が、この1年間でどのように変動したのか**を表した財務書類です。

この計算書により、「資産」を形成するために過去又は現世代が負担してきた「純資産」が、この一年間でどのような理由でどの程度増えたのか、あるいは減ったのかがわかります。

なお、「期末純資産残高」は、当該年度貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

## (4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、**資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」といった性質の異なる3つの行政活動に分けて表示**した財務書類です。

自治体のどのような行政活動に資金が必要とされ、またそれをどのように賄ったのかが現金ベースでわかると同時に、資金をどのような性質の活動で獲得し、使用されているのかを読み取ることができます。

なお、「期末歳計現金残高」は、当該年度貸借対照表の流動資産の「歳計現金」と一致します。

※本市では、平成19年10月に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく作成方法(「総務省方式改訂モデル」作成要領)に準拠して、「貸借対照表」を含む財務書類4表を作成しています。

## II 富士宮市の普通会計財務諸表

### 1 普通会計貸借対照表

#### (1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得特別会計
- ③市立学校給食センター特別会計
- ④墓園事業特別会計

#### (2) 作成基準日

平成24年3月31日現在(平成23年度末)

※ただし、出納整理期間(平成24年4月1日～平成24年5月31日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

#### (3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査(決算統計)」の累計値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

#### (4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、取得原価主義を採用し、「地方財政状況調査(決算統計)」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額(時価評価額)により計上しています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 生活インフラ・国土保全		(9) 空 港	25	カ 農業農村整備	20
(1) 道 路	48	(10) その他	25	キ 海岸保全	30
(2) 橋りょう	60	2 教 育	50	ク その他	25
(3) 河 川	49	3 福 祉		(2) 労 働	25
(4) 砂 防	50	(1) 保育所	30	(3) 商 工	25
(5) 海岸保全	30	(2) その他	25	6 消 防	
(6) 港 湾	49	4 環境衛生	25	(1) 庁 舎	50
(7) 都市計画		5 産業振興		(2) その他	10
ア 街 路	48	(1) 農林水産業		7 総 務	
イ 都市下水路	20	ア 造 林	25	(1) 庁舎等	50
ウ 区画整理	40	イ 林 道	48	(2) その他	25
エ 公 園	40	ウ 治 山	30		
オ その他	25	エ 砂 防	50		
(8) 住 宅	40	オ 漁 港	50		

( 5 ) 富士宮市の普通会計貸借対照表(総括)

(単位:千円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1 公共資産		136,663,494	1 固定負債		36,956,839
(1)有形固定資産		136,301,803	(1)地方債		28,500,982
(2)売却可能資産		361,691	(2)退職手当引当金		8,455,857
2 投資等		14,045,939	2 流動負債		5,118,742
(1)投資及び出資金		9,069,357	(1)翌年度償還予定地方債		3,549,503
(2)貸付金		1,101,295	(2)翌年度支払予定退職手当		1,154,460
(3)基金等		3,053,890	(3)賞与引当金		414,779
(4)長期延滞債権		1,255,769			
(5)回収不能見込額		△ 434,372	<b>負債合計</b>		<b>42,075,581</b>
3 流動資産		5,934,263	<b>純資産の部</b>		<b>金額</b>
(1)現金預金		5,464,699	1 公共資産等整備国県補助金等		18,030,622
(2)未収金		469,564	2 公共資産等整備一般財源等		118,413,116
			3 その他一般財源等		△ 21,150,454
			4 資産評価差額		△ 725,169
			<b>純資産合計</b>		<b>114,568,115</b>
<b>資産合計</b>		<b>156,643,696</b>	<b>負債及び純資産合計</b>		<b>156,643,696</b>

<用語の説明>

有形固定資産	市が保有する公共用又は公用資産で、その保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	遊休資産や未利用資産等のうち、将来の現金獲得能力がある資産
投資及び出資金	公営企業会計や外郭団体等への出資金、出せん金等
貸付金	市が有する第三者への貸付金残高
基金等	特定目的のために積み立てた資金等
長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないもの
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれるもの
現金預金	歳計現金及び流動性の高い財政調整基金等
未収金	市税等の収入未済額のうち、現年度調定分
地方債	年度末の市債残高から翌年度に支出予定の元金償還金を控除したもの
退職手当引当金	全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込額のうち、翌年度に支出予定の退職手当額を控除したもの
翌年度償還予定地方債	年度末の市債残高のうち、翌年度に支出が予定されている元金償還金
翌年度支払予定退職手当	退職手当引当金のうち、翌年度に支出が予定されている退職手当額
賞与引当金	翌年度支給される賞与のうち、当該年度中の勤務に支給原因があるもの
公共資産等整備国県補助金等	公共資産や投資等の形成にあたり、交付を受けた国県補助金等
公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資等の形成にあたり、これまでに投入された一般財源等
その他一般財源等	赤字地方債の返済や引当金等に対して準備が必要な一般財源等
資産評価差額	固定資産における取得価額と売却可能価額との差額

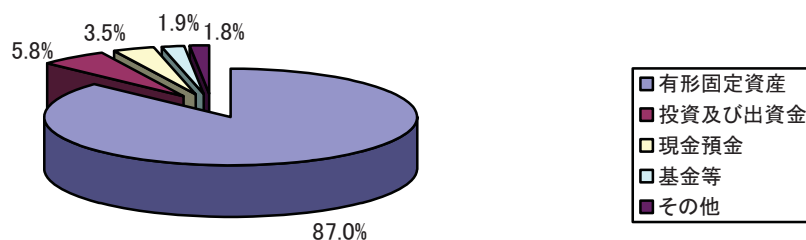
## (6) 概 要

### ○「資産」の総額は、約1,566億円

市民の生活基盤である道路などのインフラ資産や学校などの教育施設を含んだ「有形固定資産」が約1,363億円と資産の大部分を占めています。

そのほかの主なものは、水道事業、病院事業といった公営企業会計への出資金を含む「投資及び出資金」が約91億円、特定目的のための基金積立などの「基金等」が約31億円となっています。

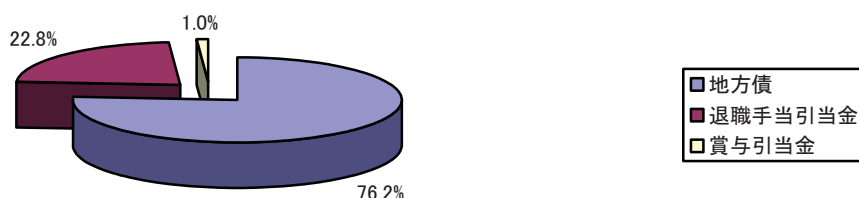
なお、平成23年度は地震や台風などの災害対策や学校給食センター建設への基金積み立てを新たに行ったため、「基金等」が前年度と比較して約8億円の増となっています。



### ○「負債」の総額は、約421億円

固定負債と流動負債を合わせた「地方債」が約321億円で、“将来世代が担う負担”の大部分を占めています。

そのほかは、「退職手当引当金」及び「翌年度支払予定退職手当」が約96億円、また「賞与引当金」が約4億円となっています。



### ○「純資産」の総額は、約1,145億円

既に公共資産等の整備に対して充当済みの「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」の合計が約1,364億円となっているのに対し、公共資産等の整備以外に使用できる「その他一般財源等」は約△212億円となっています。

「その他一般財源等」がマイナスとなる要因は、臨時財政対策債などの赤字地方債や退職手当引当金といった資産形成を伴わない負債が存在しているにもかかわらず、その支払いに対する現金あるいは基金等の積み立てが不足しているためです。(ほとんどの自治体が、「その他一般財源等」はマイナスになるものと思われます。)

そのほかは、売却可能資産等を取得価額から時価評価額に変更したことなどに伴う「資産評価差額」が、約△7億円となっています。





有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	19,962,512	77,104,753	31,837,323	1,614,812	45,267,430	65,229,942	0	
道路	7,406,307	38,764,756	15,737,370	800,228	23,027,386	30,433,693		
橋りょう	441,374	2,424,144	613,724	40,401	1,810,420	2,251,794		
河川	888,365	13,206,873	4,798,338	267,577	8,408,535	9,296,900		
砂防	0	0	0	0	0	0		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	0	0	0	0	0	0		
都市計画	11,081,285	15,091,552	6,983,785	319,576	8,107,767	19,189,052	0	
街路	10,073,994	9,071,537	3,229,618	185,296	5,841,919	15,915,913		
都市下水道	22,377	570,193	570,108	198	85	22,462		
区画整理	204,030	2,099,804	1,292,389	52,313	807,415	1,011,445		
公園	745,815	2,969,748	1,669,230	71,498	1,300,518	2,046,333		
その他	35,069	380,270	222,440	10,271	157,830	192,899		
住宅	116,758	7,264,002	3,525,166	176,323	3,738,836	3,855,594		
空港	0	0	0	0	0	0		
その他	28,423	353,426	178,940	10,707	174,486	202,909		
教育	7,904,798	43,691,575	19,536,760	866,419	24,154,815	32,059,613	0	
小学校	1,615,017	17,007,447	8,323,579	336,549	8,683,868	10,298,885		
中学校	2,088,884	13,356,899	6,130,683	264,521	7,226,216	9,315,100		
高等学校	0	0	0	0	0	0		
幼稚園	0	0	0	0	0	0		
特殊学校	0	0	0	0	0	0		
大学	0	0	0	0	0	0		
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	920,097	3,892,329	1,633,374	76,807	2,258,955	3,179,052		
その他	3,280,800	9,434,900	3,449,124	188,542	5,985,776	9,266,576		
福祉	964,711	8,720,116	5,627,655	276,302	3,092,461	4,057,172	0	
保育所	339,031	2,989,739	2,259,784	57,927	729,955	1,068,986		
その他	625,680	5,730,377	3,367,871	218,375	2,362,506	2,988,186		
環境衛生	559,955	15,708,712	11,323,005	506,711	4,385,707	4,945,662	0	
清掃	55,262	11,283,686	8,334,085	364,114	2,949,601	3,004,863	0	
ごみ処理	34,538	9,760,702	7,107,892	324,624	2,652,810	2,687,348		
し尿処理	20,143	1,423,356	1,153,976	36,007	269,380	289,523		
その他	581	99,628	72,217	3,483	27,411	27,992		
保健衛生	60,793	1,132,377	571,641	44,650	560,736	621,529		
その他	443,900	3,292,649	2,417,279	97,947	875,370	1,319,270		
産業振興	2,992,389	33,823,291	24,837,469	850,795	8,985,822	11,978,211	0	
労働	59,591	109,114	106,618	1,632	2,496	62,087		
農林水産業	1,768,476	31,265,167	23,056,417	766,077	8,208,750	9,977,226	0	
造林	2,980	136,299	65,922	4,983	70,377	73,357		
林道	372,492	6,273,231	2,764,189	129,874	3,509,042	3,881,534		
治山	11,353	481,039	292,069	16,022	188,970	200,323		
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	31,319	252,836	146,653	5,057	106,183	137,502		
農業農村整備	1,206,768	21,267,390	18,103,789	506,603	3,163,601	4,370,369		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
その他	143,564	2,854,372	1,683,795	103,538	1,170,577	1,314,141		
商工	1,164,322	2,449,010	1,674,434	83,086	774,576	1,938,898	0	
国立公園等	0	0	0	0	0	0		
観光	678,413	1,588,308	1,059,056	52,715	529,252	1,207,665		
その他	485,909	860,702	615,378	30,371	245,324	731,233		
消防(警察)	3,081,311	7,092,878	5,738,282	197,243	1,354,596	4,435,907	0	
庁舎	603,927	530,614	149,800	10,613	380,814	984,741		
その他	2,477,384	6,562,264	5,588,482	186,630	973,782	3,451,166		
総務	4,683,178	21,917,779	13,005,661	501,646	8,912,118	13,595,296	0	
庁舎等	330,937	8,707,459	3,634,830	174,150	5,072,629	5,403,566		
その他	4,352,241	13,210,320	9,370,831	327,496	3,839,489	8,191,730		
合計	40,148,854	208,059,104	111,906,155	4,813,928	96,152,949	136,301,803	0	

主な施設の状況（平成23年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	外神東公園	H3～H5	48,660	23,114	25,546	0
	富士山せせらぎ広場	H18	36,470	4,559	31,911	0
	市営富士見ヶ丘住宅	S56～S60	663,323	464,326	198,997	0
	市営白尾住宅	H8～H22	2,262,096	582,490	1,679,606	0
	小計	—	3,010,549	1,074,489	1,936,060	—
教育	西小学校	S63	698,690	321,397	377,293	0
	上野小学校	H19～H21	1,100,975	44,039	1,056,936	0
	大富士中学校	H6	1,849,220	628,735	1,220,485	0
	市民体育館	H元	1,654,000	727,760	926,240	0
	市民プール	H3	852,360	340,944	511,416	0
	中央図書館	S63	793,570	365,042	428,528	0
	西富士図書館	H4	215,050	81,719	133,331	0
	西公民館	H8	220,150	66,045	154,105	0
	市民文化会館	S55	1,197,900	742,698	455,202	0
	芝川公民館	H18	761,800	76,180	685,620	0
	小計	—	9,343,715	3,394,559	5,949,156	—
福祉	大宮保育園	H19	374,540	49,939	324,601	0
	あすなろ園	H11	227,610	91,044	136,566	0
	総合福祉会館	H10	2,692,170	1,399,928	1,292,242	0
	長生園	S61～S62	281,630	264,732	16,898	0
	小計	—	3,575,950	1,805,643	1,770,307	—
環境衛生	保健センター	H6	1,260,590	857,201	403,389	0
	富士宮聖苑	S56	443,890	443,890	0	0
		H5	39,420	28,382	11,038	0
	富士山天母の湯	H10	463,580	241,062	222,518	0
	ユー・トリオ	H6	644,410	438,199	206,211	0
	小計	—	2,851,890	2,008,734	843,156	—
産業振興	道の駅朝霧高原	H11	265,940	127,651	138,289	0
	田貫湖キャンプ場	S53～S55	87,200	87,200	0	0
	神田川ふれあい広場	H7	49,290	21,688	27,602	0
	小計	—	402,430	236,539	165,891	—
消防	中央消防署	H12	441,000	97,020	343,980	0
	第1分団詰所	H8	32,960	32,960	0	0
	小計	—	473,960	129,980	343,980	—
総務	市庁舎	H3	4,615,790	1,846,316	2,769,474	0
	上野会館	H8	361,300	108,390	252,910	0
	芝川会館	S63・H22	974,832	383,817	591,015	0
	小計	—	5,951,922	2,338,523	3,613,399	—
合計		—	25,610,416	10,988,467	14,621,949	—

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

## 2 普通会計行政コスト計算書

### (1) 対象会計

対象となる会計の範囲は、普通会計貸借対照表と同様です。

### (2) 作成基準日

平成23年4月1日～平成24年3月31日(平成23年度)

※ただし、出納整理期間(平成24年4月1日～平成24年5月31日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

### (3) 基礎数値

基礎数値は、普通会計貸借対照表と同様です。

### (4) 経常行政コストの範囲

市の行政活動に要する費用(コスト)のうち、資産の形成につながらない現金支出や減価償却費、退職手当引当金などといった現金支出を伴わないコストを「経常行政コスト」の範囲としています。

また、「経常行政コスト」は、性質別コストと行政目的別コストに分解することができます。

#### 性質別行政コストの分類

区 分	内 容	
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費 維持補修費 減価償却費
移転支出的なコスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付 補助金等 他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

### (5) 経常収益の範囲

「経常行政コスト」を直接賄う収入として、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を「経常収益」の範囲としています。

## (6) 富士宮市の普通会計行政コスト計算書(総括)

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	構成比率
人にかか るコスト	(1)人件費	6,789,119	19.7%
	(2)退職手当引当金繰入等	690,635	2.0%
	(3)賞与引当金繰入額	414,779	1.2%
	小 計	<b>7,894,533</b>	<b>22.9%</b>
物にかか るコスト	(1)物件費	6,121,755	17.7%
	(2)維持補修費	642,226	1.9%
	(3)減価償却費	4,813,928	13.9%
	小 計	<b>11,577,909</b>	<b>33.5%</b>
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	6,710,624	19.4%
	(2)補助金等	1,877,061	5.4%
	(3)他会計等への支出額	4,933,204	14.3%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	831,430	2.4%
	小 計	<b>14,352,319</b>	<b>41.5%</b>
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	568,906	1.7%
	(2)回収不能見込計上額	146,667	0.4%
	(3)その他行政コスト	0	0.0%
	小 計	<b>715,573</b>	<b>2.1%</b>
<b>経常行政コスト(A)</b>		<b>34,540,334</b>	

### 【経常収益】

1 使用料・手数料(B)	838,488	
2 分担金・負担金・寄附金(C)	744,112	
<b>経常収益 合計(B)+(C) (D)</b>	<b>1,582,600</b>	
<b>(差引)純経常行政コスト(A)-(D)</b>	<b>32,957,734</b>	

### <用語の説明>

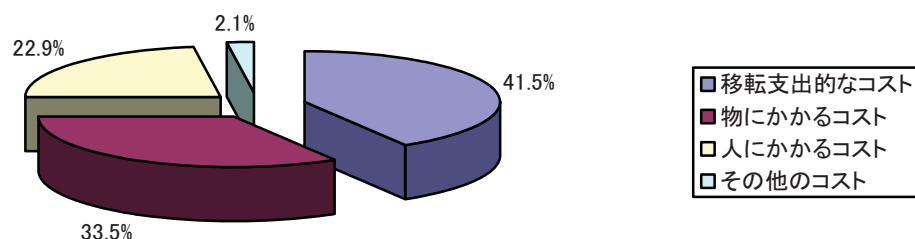
退職手当引当金繰入等	退職手当引当金のうち、当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
賞与引当金繰入額	賞与引当金として、当該年度に新たに繰り入れた額
減価償却費	有形固定資産が、時間の経過に伴う磨耗損耗により価値が減少したと認められる額
社会保障給付	社会保障制度の一環として、法令に基づき、現金又は物品として被扶養者に対して支給した額
他会計等への支出額	本市の普通会計以外の会計に対して支出した繰出金のうち、資産の形成を伴わないもの
他団体への公共資産整備補助金等	国、県及び民間等が行う投資的経費に対する補助金、負担金等
回収不能見込計上額	回収不能見込額のうち、当該年度に実際に不納欠損となった額

## (7) 概 要

### ○ 「経常行政コスト」は、総額約345億円

経常行政コストを性質別に見ると、扶助費や補助金、他会計繰出金等に代表される「移転支出的なコスト」が全体の4割強を占めており、次いで減価償却費を含めた「物にかかるコスト」が全体の3割強となっています。

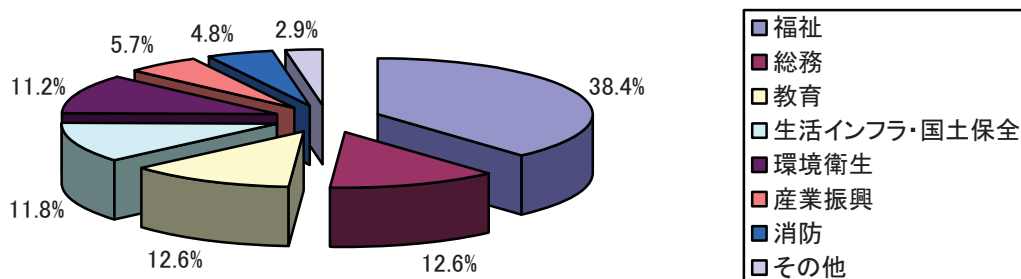
「人にかかるコスト」は、平成23年度についても職員適正化計画に基づく人員削減を実施していることから前年度と比較して減少しています。



経常行政コストを行政目的別に見てみると、最も大きな割合を占めているのは「福祉」で、全体の約4割弱となっています。

また、その「福祉」に投入されているコストの性質を見ると、その約8割が「移転支出的なコスト」であることから、「福祉」に占める扶助費等の割合が高いことがわかります。

次いで大きな割合を占めているのは、「総務」と「教育」で、以下「生活インフラ・国土保全」、「環境衛生」の順となっています。



### ○ 「経常収益」は、約16億円で、経常行政コストから経常収益を除いた「純経常行政コスト」は、約330億円

「経常行政コスト」と比較した「経常収益」、「純経常行政コスト」の割合を見ると、「経常収益」が「経常行政コスト」に対して4.6%、「純経常行政コスト」が「経常行政コスト」に対して95.4%となっています。

このことから、大部分の行政コストが、受益者からの直接負担ではなく、市税等の一般財源や国・県等の補助金等によって賄われていることがわかります。

(8) 参考資料

普通会計行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
人にかか るコスト	(1)人件費	6,789,119	19.7%	383,074	1,143,666	1,091,771	444,684	209,307	1,005,795	2,248,401	262,421		0
	(2)退職手当引当金繰入等	690,635	2.0%	50,057	101,914	144,697	59,560	26,641	132,870	166,955	7,941		0
	(3)賞与引当金繰入額	414,779	1.2%	23,452	69,834	66,717	27,209	12,802	61,436	137,351	15,978		0
	小計	7,894,533	22.9%	456,583	1,315,414	1,303,185	531,453	248,750	1,200,101	2,552,707	286,340		0
物にかか るコスト	(1)物件費	6,121,755	17.7%	255,683	1,760,357	1,051,028	1,654,845	134,291	190,125	1,060,816	14,610		0
	(2)維持補修費	642,226	1.9%	369,658	115,264	29,507	33,553	34,392	11,219	48,633	0		0
	(3)減価償却費	4,813,928	13.9%	1,614,812	866,419	276,302	506,711	850,795	197,243	501,646	0		0
	小計	11,577,909	33.5%	2,240,153	2,742,040	1,356,837	2,195,109	1,019,478	398,587	1,611,095	14,610	0	0
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	6,710,624	19.4%		46,094	6,664,530	0						0
	(2)補助金等	1,877,061	5.4%	27,037	229,390	376,564	493,803	507,682	62,034	174,264	6,287		0
	(3)他会計等への支出額	4,933,204	14.3%	1,019,927	0	3,337,570	569,506	6,201	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	831,430	2.4%	327,083	9,270	230,350	76,320	176,432	0	11,975	0		0
	小計	14,352,319	41.5%	1,374,047	284,754	10,609,014	1,139,629	690,315	62,034	186,239	6,287		0
その 他の コスト	(1)支払利息	568,906	1.7%								568,906		0
	(2)回収不能見込計上額	146,667	0.4%									146,667	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	715,573	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	568,906	146,667	0
経常行政コスト a	34,540,334		4,070,783	4,342,208	13,269,036	3,866,191	1,958,543	1,660,722	4,350,041	307,237	568,906	146,667	0
(構成比率)			11.8%	12.6%	38.4%	11.2%	5.7%	4.8%	12.6%	0.9%	1.6%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	838,488		124,380	7,385	331,551	141,705	3,217	2,994	101,227	0	0		0	126,029
2 分担金・負担金・寄附金 c	744,112		117,923	4,681	406,339	0	710	1,000	29,731	0	0		0	183,728
経常収益合計 (b+c) d	1,582,600		242,303	12,066	737,890	141,705	3,927	3,994	130,958	0	0		0	309,757
d/a	4.6%		6.0%	0.3%	5.6%	3.7%	0.2%	0.2%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	32,957,734		3,828,480	4,330,142	12,531,146	3,724,486	1,954,616	1,656,728	4,219,083	307,237	568,906	146,667	0	△ 309,757

### 3 普通会計純資産変動計算書

#### (1) 対象会計

対象となる会計の範囲は、普通会計貸借対照表と同様です。

#### (2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計貸借対照表と同様です。

#### (3) 基礎数値

基礎数値は、普通会計貸借対照表と同様です。

#### (4) 純資産の項目

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」の増減要因を項目別に表しています。

項 目	内 容
一般財源	地方税、地方交付税等の「行政コスト計算書」における「経常収益」以外の歳入
補助金等受入	公共資産整備と行政コストの財源となった国県補助金等
臨時損益	公共資産の除売却による資産の減少とそれに伴う財産収入など現金収入との差額等
科目振替	主に公共資産の整備や貸付金の実施あるいは回収により財源が移動した場合、その科目を整理したもの
資産評価替えによる変動額	有形固定資産等について、時価評価などによる評価替えを行った際に生じる差額
無償受贈財産受入	無償譲渡等により取得した土地などの有形固定資産や有価証券等の評価額に応じた額



## (5) 富士宮市の普通会計純資産変動計算書

## 普通会計純資産変動計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	113,899,226	18,568,674	116,482,874	△ 20,234,004	△ 918,318
純経常行政コスト	△ 32,957,734			△ 32,957,734	
一般財源					
地方税	20,199,786			20,199,786	
地方交付税	3,241,881			3,241,881	
その他行政コスト充当財源	2,906,823			2,906,823	
補助金等受入	7,032,039	318,126		6,713,913	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 403,470			△ 403,470	
公共資産除売却損益	19,414			19,414	
投資損失	0			0	
その他臨時損益	456,415			456,415	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,207,605	△ 2,207,605	
公共資産処分による財源増		0	△ 42,587	23,173	19,414
貸付金・出資金等への財源投入			1,531,594	△ 1,531,594	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 369,116	369,116	
減価償却による財源増		△ 856,178	△ 3,957,750	4,813,928	
地方債償還に伴う財源振替			2,560,496	△ 2,560,496	
資産評価替えによる変動額	173,735				173,735
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	114,568,115	18,030,622	118,413,116	△ 21,150,454	△ 725,169

## (6) 概 要

### ○「公共資産等整備国県補助金等」は、約5.4億円の減

「公共資産等整備国県補助金等」とは、これまでに公共資産等を整備するために国や県から投入された補助金のことですが、平成23年度は当該年度の公共資産等整備に投入された国県補助金等の額よりも、過去に整備した公共資産等の当該年度減価償却費を上回ったため約5.4億円の減となりました。

### ○「公共資産等整備一般財源等」は、約19.3億円の増

「公共資産等整備一般財源等」とは、これまでに公共資産等を整備するために投入された市税などの一般財源のことですが、平成23年度は当該年度の公共資産等整備に投入された一般財源等の額が、過去に整備した公共資産等の当該年度減価償却費を上回ったため約19.3億円の増となりました。

### ○「その他一般財源等」は、約9.1億円の減

「その他一般財源等」とは、公共資産等の整備以外に投入された市税などの一般財源のことですが、平成23年度は当該年度の純経常行政コストや災害復旧事業費などの臨時損失を、同じく当該年度の市税等の一般財源や補助金等収入などで賄うことができなかったことが主な理由です。

### ○「資産評価差額」は、約1.9億円の増

これは、資産評価替えによる増が主な理由です。

### ○「純資産残高」は、前年度と比べて約6.7億円の増

上記内訳により、普通会計の「純資産」は、期首(平成22年度末)と比較して約6.7億円の増加となりました。

## 4 普通会計資金収支計算書

### (1) 対象会計

対象となる会計の範囲は、普通会計貸借対照表と同様です。

### (2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

### (3) 基礎数値

基礎数値は、普通会計貸借対照表と同様です。

### (4) 資金収支の分類

資金収支計算書は、現金主義に基づく歳計現金の流れを表した財務諸表ですが、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けて表示しているところが、現在の公会計と異なります。

区 分	内 容
経常的収支の部	地方公共団体において、経常的に行われる行政活動から発生した収入及び支出を表したもの
公共資産整備収支の部	有形固定資産の取得等に係る支出とその財源としての国県補助金や地方債等の収入を表したもの
投資・財務的収支の部	他会計や民間等への出資や貸付、あるいは地方債の償還などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したもの

## (5) 富士宮市の普通会計資金収支計算書

### 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,492,178
物件費	6,121,755
社会保障給付	6,710,624
補助金等	1,877,061
支払利息	568,906
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,923,986
その他支出	1,045,696
支出合計	28,740,206
地方税	20,281,404
地方交付税	3,241,881
国県補助金等	6,269,719
使用料・手数料	720,429
分担金・負担金・寄附金	623,925
諸収入	1,016,845
地方債発行額	1,919,800
基金取崩額	190,720
その他収入	2,257,056
収入合計	36,521,779
経常的収支額	7,781,573

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,821,931
公共資産整備補助金等支出	831,430
他会計等への建設費充当財源繰出支出	185,038
支出合計	3,838,399
国県補助金等	762,320
地方債発行額	421,200
基金取崩額	0
その他収入	182,313
収入合計	1,365,833
公共資産整備収支額	△ 2,472,566

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	209,646
基金積立額	1,045,724
定額運用基金への繰出支出	37,419
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,100,404
地方債償還額	3,602,575
支出合計	5,995,768
国県補助金等	0
貸付金回収額	369,116
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	81,627
その他収入	79,834
収入合計	530,577
投資・財務的収支額	△ 5,465,191

当年度歳計現金増減額	△ 156,184
期首歳計現金残高	2,400,442
期末歳計現金残高	2,244,258

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は、3,050,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	38,418,189 千円
地方債発行額	△ 2,341,000 千円
財政調整基金等取崩額	△ 190,000 千円
支出総額	△ 38,574,373 千円
地方債元利償還額	3,602,575 千円
財政調整基金等積立額	221,526 千円
基礎的財政収支	<u>1,136,917 千円</u>

## (6) 概 要

### ○ 「収入合計」は総額約384億円、「支出合計」は総額約386億円

歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けると、「経常的収支の部」は約78億円の増、「公共資産整備収支の部」は約25億円の減、「投資・財務的収支の部」は約55億円の減となっており、平成23年度は「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)を賄い切れなかったことがわかります。

それぞれの行政活動区分に目を向けると、特に「投資・財務的収支の部」が大きなマイナスとなっています。

これは地方債の元金償還、他会計の公債費に充当するために繰り出された他会計繰出金等が合わせて約47億円と多かったためですが、言い換えれば地方債の未償還残高を減少させているともいえます。

### ○ 平成23年度の歳計現金は2億円の減

上記の活動結果から、普通会計では、平成23年度の1年間で歳計現金が約2億円減少し、期末(平成23年度末)の歳計現金残高は約22億円となっています。

### Ⅲ 富士宮市の連結財務諸表

#### 1 連結とは

##### (1) 連結の意義と必要性

自治体では、普通会計で実施している事業のほかに、例えば水道事業や病院事業、国民健康保険事業などいくつかの事業を実施しています。

また、自治体自らが実施する事業とは別に、一部事務組合や公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、自治体は普通会計のみで成り立っているわけではないため、その自治体の真の財政状況を把握しようとする場合、普通会計の財務情報だけでは全体を把握することはできません。

北海道夕張市の財政破綻の事例は、一般会計と特別会計との間の取引における出納整理期間を利用した粉飾といわれています。また、近年における第三セクター等の解散、整理統合に伴う一般会計からの多額の損失補てんなども、普通会計以外の経営状況が的確に把握できなかったために対応が遅れ、結果として補てんを余儀なくされました。

自治体には、「財政責任」と「経営責任」の二つの公的説明責任が求められています。

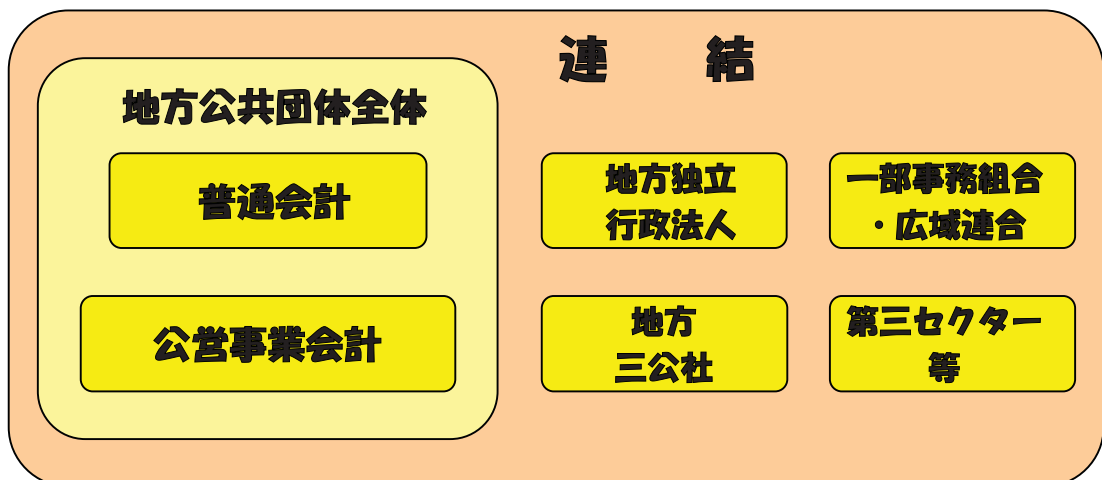
今後、この二つの公的説明責任について、「財政責任」は普通会計など会計区分ごとの財務状況の公表を通して、また「経営責任」は自治体を一つの経営主体とみなす連結の財務状況の公表を通して果たしていく必要があるといえます。

##### (2) 連結の範囲

連結財務書類は、普通会計のほかに、自治体を構成するその他の特別会計(公営事業会計)や自治体と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体(一部事務組合、第三セクター等)を一つの行政サービスの実施主体とみなして作成しています。

本市の場合、普通会計のほかに公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等が連結財務書類を構成する会計の範囲となります。

#### 連結財務書類を構成する会計・団体・法人



## 2 連結貸借対照表

### (1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計（公営事業会計）や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）となります。

#### 普通会計

- ①一般会計
- ②土地取得特別会計
- ③市立学校給食センター特別会計
- ④墓園事業特別会計

#### 公営事業会計

- ⑥水道事業会計（公営企業会計）
- ⑦病院事業会計（公営企業会計）
- ⑧下水道事業特別会計
- ⑨農業集落排水事業特別会計
- ⑩国民健康保険事業特別会計
- ⑪介護保険事業特別会計
- ⑫後期高齢者医療事業特別会計

#### 一部事務組合・広域連合

- ⑬岳南食肉センター組合
- ⑭共立蒲原総合病院組合
- ⑮駿豆学園管理組合
- ⑯静岡地方税滞納整理機構
- ⑰静岡県後期高齢者医療広域連合

※ 岳南排水路管理組合は、経費負担割合及び負担金額が僅少なため、連結対象から除外しています。

#### 地方三公社

- ⑱富士宮市土地開発公社

#### 第三セクター等

- ⑲財団法人富士宮市振興公社

### (2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計貸借対照表と同様です。

### (3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計貸借対照表と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

#### (4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人固有の会計基準等(法定決算書類)が存在する会計についてはその評価方法を採用するほか、「地方財政状況調査(決算統計)」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。

また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額(時価評価額)により計上しています。

連結対象会計の事業別耐用年数表

事業名	耐用年数	事業名	耐用年数
簡易水道事業	40	駐車場整備事業	40
港湾整備事業	50	公立大学付属病院事業	25
市場事業	25	下水道事業	
と畜場事業	25	管渠	50
観光施設事業	25	ポンプ場	20
住宅用地造成事業	40	処理場	38
工業用地造成事業	25	その他	38

#### (5) 連結調整

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を併せて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたり連結内部の会計間の取引高や残高について相殺消去等を行っています。

また、普通会計等の出納整理期間の定めのある会計と公営企業会計等の出納整理期間の定めのない会計との間で出納整理期間中に資金の授受がある場合についても、取引高の相殺消去等の調整を行っています。

##### [事例①]

普通会計が公営事業会計へ補助金、負担金等を支出した場合、普通会計の「補助金支出」と公営事業会計の「補助金収入」をそれぞれ減額します。

##### [事例②]

普通会計が第三セクター等へ貸付を行っている場合、普通会計の「貸付金」と第三セクター等の「借入金」をそれぞれ減額します。



## ( 6 ) 富士宮市の連結貸借対照表(総括)

(単位:千円)

	富士宮市全体			外郭団体	連結純計
	普通会計	公営事業会計	純計		
[資産の部]					
1 公共資産	136,663,494	58,628,365	195,291,859	2,616,961	197,908,820
(1)有形固定資産等	136,301,803	58,628,365	194,930,168	2,616,961	197,547,129
(2)売却可能資産	361,691	0	361,691	0	361,691
2 投資等	14,045,939	△ 7,855,403	6,190,536	1,087,468	7,278,004
(1)投資及び出資金	9,069,357	△ 8,960,464	108,893	△ 15,995	92,898
(2)貸付金	1,101,295	0	1,101,295	0	1,101,295
(3)基金等	3,053,890	300,311	3,354,201	1,101,463	4,455,664
(4)長期延滞債権等	1,255,769	1,283,975	2,539,744	2,000	2,541,744
(5)回収不能見込額	△ 434,372	△ 479,225	△ 913,597	0	△ 913,597
3 流動資産	5,934,263	7,438,081	13,372,344	△ 49,582	13,322,762
(1)現金預金	2,244,258	3,860,691	6,104,949	182,909	6,287,858
(2)未収金	477,819	2,788,288	3,266,107	39,397	3,305,504
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0
(4)その他	3,220,441	799,261	4,019,702	△ 271,888	3,747,814
(5)回収不能見込額	△ 8,255	△ 10,159	△ 18,414	0	△ 18,414
4 繰延勘定	0	0	0	1,430	1,430
<b>資産合計</b>	<b>156,643,696</b>	<b>58,211,043</b>	<b>214,854,739</b>	<b>3,656,277</b>	<b>218,511,016</b>
[負債の部]					
1 固定負債	36,956,839	15,972,025	52,928,864	244,440	53,173,304
(1)地方債	28,500,982	15,259,723	43,760,705	118,031	43,878,736
(2)退職手当引当金	8,455,857	491,688	8,947,545	126,250	9,073,795
(3)その他の引当金	0	220,614	220,614	159	220,773
2 流動負債	5,118,742	2,586,831	7,705,573	1,172,245	8,877,818
(1)翌年度償還予定地方債	3,549,503	1,181,767	4,731,270	1,135,190	5,866,460
(2)未払金	0	1,144,303	1,144,303	30,409	1,174,712
(3)翌年度支払予定退職手当	1,154,460	0	1,154,460	0	1,154,460
(4)賞与引当金	414,779	227,416	642,195	3,581	645,776
(5)その他	0	33,345	33,345	3,065	36,410
<b>負債合計</b>	<b>42,075,581</b>	<b>18,558,856</b>	<b>60,634,437</b>	<b>1,416,685</b>	<b>62,051,122</b>
[純資産の部]					
1 公共資産等整備国県補助金等	18,030,622	10,078,549	28,109,171	46,480	28,155,651
2 公共資産等整備一般財源等	118,413,116	23,112,747	141,525,863	3,406,052	144,931,915
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0
4 その他一般財源等	△ 21,150,454	4,902,330	△ 16,248,124	△ 1,212,801	△ 17,460,925
5 資産評価差額	△ 725,169	1,558,561	833,392	△ 139	833,253
<b>純資産合計</b>	<b>114,568,115</b>	<b>39,652,187</b>	<b>154,220,302</b>	<b>2,239,592</b>	<b>156,459,894</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>156,643,696</b>	<b>58,211,043</b>	<b>214,854,739</b>	<b>3,656,277</b>	<b>218,511,016</b>

※相殺消去等の連結調整後の数値です。

## (7) 概 要

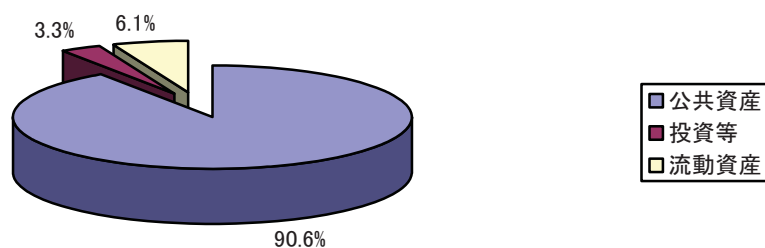
### ○「資産」の総額は、約2,185億円

連結貸借対照表における資産の内訳をみると、普通会計貸借対照表と同様、資産に占める「公共資産」の割合が非常に高くなっています。

また、連結の特徴としては行政目的別に見ると「生活インフラ・国土保全」の割合が高くなっていますが、これは普通会計に含まれない下水道事業特別会計や土地開発公社の資産が大きく反映したためです。

逆に、「投資及び出資金」は普通会計貸借対照表の金額よりもかなり小さくなっていますが、これは水道事業会計や病院事業会計といった公営企業会計などに対する出資金が連結により全て相殺消去されたためです。

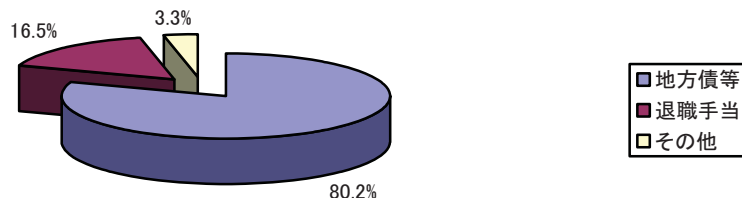
このことから、普通会計における出資金の大半が、連結対象となる会計・外郭団体等に対する出資金であることがわかります。



### ○「負債」の総額は、約620億円

連結貸借対照表における負債の内訳をみると、普通会計貸借対照表と同様、負債に占める「地方債等」の割合が高くなっています。これは、連結により下水道事業特別会計の地方債や土地開発公社の短期借入金などが加算されたためです。

このように、連結により普通会計貸借対照表だけではわからなかった市全体の地方債や借入金を把握することができます。



### ○「純資産」の総額は、約1,565億円

資産に占める純資産の割合を普通会計貸借対照表と比較した場合、連結ではその数値が若干減少しています。

これは、連結では普通会計よりも地方債等の負債の割合が増加したためで、言い換えれば、連結では“将来世代が担う負担”が普通会計と比較して増えたことを意味します。

(8) 参考資料

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産等		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	97,153,316	①普通会計地方債	28,504,823
②教育	32,059,613	②公営事業地方債	15,373,913
③福祉	4,070,567	地方公共団体計	43,878,736
④環境衛生	33,711,445	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,507,149	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	4,435,907	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	13,595,296	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	13,836	(3) 長期未払金	0
有形固定資産等合計	197,547,129	(4) 引当金	9,294,568
(2) 売却可能資産	361,691	(うち退職手当等引当金)	9,073,795
公共資産合計	197,908,820	(うちその他の引当金)	220,773
		(5) その他	0
		固定負債合計	53,173,304
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	92,898	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,101,295	①地方公共団体	4,743,360
(3) 基金等	4,455,664	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	2,540,707	翌年度償還予定額計	4,743,360
(5) その他	1,037	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,123,100
(6) 回収不能見込額	△ 913,597	(3) 未払金	1,174,712
投資等合計	7,278,004	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,154,460
		(5) 賞与引当金	645,776
3 流動資産		(6) その他	36,410
(1) 資金	6,287,858	流動負債合計	8,877,818
(2) 未収金	3,305,504		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	62,051,122
(4) その他	3,747,814		
(5) 回収不能見込額	△ 18,414	[純資産の部]	
流動資産合計	13,322,762	1 公共資産等整備国県補助金等	28,155,651
		2 公共資産等整備一般財源等	144,931,915
4 繰延勘定	1,430	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 17,460,925
		5 資産評価差額	833,253
		純資産合計	156,459,894
資産合計	218,511,016	負債及び純資産合計	218,511,016

### 3 連結行政コスト計算書

#### (1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

#### (2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

#### (3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計行政コスト計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

#### (4) 経常行政コストの範囲

経常コストの範囲は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

#### (5) 経常収益の範囲

経常収益の範囲は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金については普通会計行政コスト計算書と同様ですが、新たに、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、保険料、他会計補助金を除いた額を事業収益に、また受取利息や雑収入、特別利益、他会計補助金など行政サービスとの直接対応関係がない収益については、その他特定行政サービス収入に計上しています。

#### (6) 連結調整

連結調整は、連結貸借対照表と同様の処理を行っています。

## (7) 富士宮市の連結行政コスト計算書(総括)

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	構成比率
人にかか るコスト	(1)人件費	11,702,356	15.8%
	(2)退職手当引当金繰入等	885,830	1.2%
	(3)賞与引当金繰入額	442,801	0.6%
	小 計	<b>13,030,987</b>	<b>17.6%</b>
物にかか るコスト	(1)物件費	10,763,196	14.6%
	(2)維持補修費	985,216	1.3%
	(3)減価償却費	7,101,168	9.6%
	小 計	<b>18,849,580</b>	<b>25.5%</b>
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	33,250,945	45.0%
	(2)補助金等	5,723,781	7.8%
	(3)他会計等への支出額	58,611	0.1%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	831,430	1.1%
	小 計	<b>39,864,767</b>	<b>54.0%</b>
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	1,109,887	1.5%
	(2)回収不能見込計上額	192,164	0.3%
	(3)その他行政コスト	834,915	1.1%
	小 計	<b>2,136,966</b>	<b>2.9%</b>
<b>経常行政コスト(A)</b>		<b>73,882,300</b>	

### 【経常収益】

1 使用料・手数料(B)	838,488	
2 分担金・負担金・寄附金(C)	12,161,876	
3 保険料(D)	5,745,248	
4 事業収益(E)	11,222,984	
5 その他特定行政サービス収入(F)	294,989	
<b>経常収益 合計(B)～(F) (G)</b>	<b>30,263,585</b>	
<b>(差引)純経常行政コスト(A)－(G)</b>	<b>43,618,715</b>	

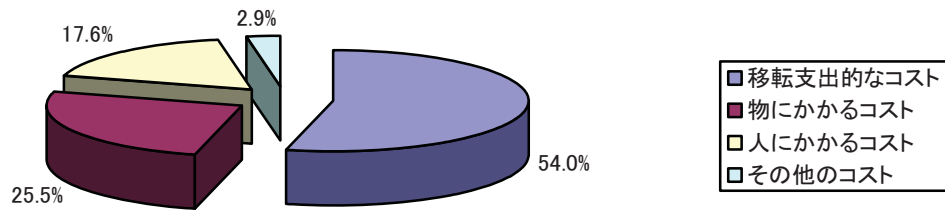
## (8) 概 要

### ○ 「経常行政コスト」は、総額約739億円

経常行政コストを性質別に見ると、扶助費や補助金、他会計繰出金等に代表される「移転支出的なコスト」が全体の5割強を占めています。

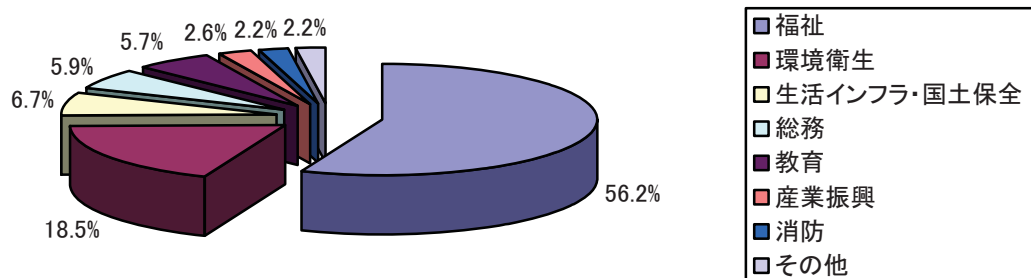
次いで、減価償却費を含めた「物にかかるコスト」で全体の3割弱、「人にかかるコスト」は、全体の2割弱となっています。

連結により、「経常行政コスト」の総額が増大しても、性質別の構成比は、普通会計とそれほど変わらないことがわかります。



経常行政コストを行政目的別に見てみると、最も大きな割合を占めているのは「福祉」で、全体の6割強を占めています。また、「福祉」に投入されているコストの性質を見ると、その約9割が「移転支出的なコスト」であることから、「福祉」に占める扶助費等の割合が高いことがわかります。普通会計と比較して、連結ではさらに「福祉」に対する割合が増えたのは、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などの特別会計が「福祉」に計上されたためです。

次いで大きな割合を占めているのは、「環境衛生」で、以下「生活インフラ・国土保全」、「総務」、「教育」の順となっています。



### ○ 「経常収益」は、約303億円で、経常行政コストから経常収益を除いた「純経常行政コスト」は、約436億円

「経常行政コスト」と比較した「経常収益」、「純経常行政コスト」の割合を見ると、普通会計と比べて「経常収益」の割合が高くなっています。

これは、基本的に、連結対象となる公営事業会計や外郭団体の実施する事業が、受益者負担によって賄われているためです。

# (9) 参考資料

## 連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日

(単位:千円)

### 【経常行政コスト】

人にかかるとコスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	11,702,356	15.8%	541,114	1,143,666	1,461,814	4,828,287	209,307	1,005,795	2,249,925	262,448			0
(2)退職手当等引当金繰入等	885,830	1.2%	50,057	101,914	145,305	254,147	26,641	132,870	166,955	7,941			0
(3)賞与引当金繰入額	442,801	0.6%	34,454	69,834	67,139	43,807	12,802	61,436	137,351	15,978			0
小計	13,030,987	17.6%	625,625	1,315,414	1,674,258	5,126,241	248,750	1,200,101	2,554,231	286,367			0
物にかかるとコスト	10,763,196	14.6%	516,094	1,643,246	1,541,935	5,659,393	134,291	190,125	1,063,488	14,624			0
(1)物件費	985,216	1.3%	417,467	115,264	29,507	328,734	34,392	11,219	48,633	0			
(2)維持補修費	7,101,168	9.6%	2,622,753	866,419	277,656	1,784,656	850,795	197,243	501,646	0			
(3)減価償却費	18,849,580	25.5%	3,556,314	2,624,929	1,849,098	7,772,783	1,019,478	398,587	1,613,767	14,624	0		0
小計	33,250,945	45.0%	46,094	33,204,851	0	0	0	0	0	0	0		0
(1)社会保障給付	5,723,781	7.8%	27,955	229,390	4,215,417	504,961	507,682	62,034	170,054	6,288			0
(2)補助金等	58,611	0.1%	0	55,552	0	3,059	0	0	0	0			0
(3)他会計等への支出額	831,430	1.1%	327,083	9,270	230,350	76,320	176,432	0	11,975	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	39,894,767	54.0%	355,038	284,754	37,706,170	584,340	684,114	62,034	182,029	6,288			0
小計	1,109,887	1.5%	0	0	0	3,864	0	0	0	0	1,106,023		0
(1)支払利息	192,164	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	192,164		0
(2)回収不能見込計上額	834,915	1.1%	413,483	0	263,309	158,123	0	0	0	0	0		0
(3)その他行政コスト	2,136,966	2.9%	413,483	0	263,309	161,987	0	0	0	0	1,106,023		0
小計	73,882,300		4,950,460	4,225,097	41,492,835	13,645,351	1,952,342	1,660,722	4,350,027	307,279	1,106,023	192,164	0
経常行政コスト a			6.7%	5.7%	56.2%	18.5%	2.6%	2.2%	5.9%	0.4%	1.5%	0.3%	0.0%

### 【経常収益】

1 使用料・手数料	838,488	124,380	7,385	331,551	141,705	3,217	2,994	101,227	0	0	0	126,029
2 分担金・負担金・寄附金	12,161,876	134,680	4,681	11,806,013	374	710	1,000	25,519	0	0	0	188,899
3 保険	5,745,248			5,745,248								
4 事業収益	11,222,984	999,220	0	0	10,223,764	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	294,989	4,271	0	154,703	135,968	0	0	47	0	0	0	0
経常収益合計 b	30,263,585	1,262,551	12,066	18,037,515	10,501,811	3,927	3,994	126,793	0	0	0	314,928
b/a	41.0%	25.5%	0.3%	43.5%	77.0%	0.2%	0.2%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	43,618,715	3,687,909	4,213,031	23,455,320	3,143,540	1,948,415	1,656,728	4,223,234	307,279	1,106,023	192,164	△ 314,928

## 4 連結純資産変動計算書

### (1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

### (2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計純資産変動計算書と同様です。

### (3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計純資産変動計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

### (4) 純資産の項目

純資産の項目は、普通会計純資産変動計算書と同様です。



## (5) 富士宮市の連結純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	156,194,102	28,824,421	143,379,573	0	△ 16,614,734	△ 16,614,734	604,842
純経常行政コスト	△ 43,618,715					△ 43,618,715	
一般財源							
地方税	20,199,786					20,199,786	
地方交付税	3,241,881					3,241,881	
その他行政コスト充当財源	2,907,535					2,907,535	
補助金等受入	17,964,231	515,126				17,449,105	
臨時損益							
災害復旧事業費	△ 403,470					△ 403,470	
公共資産除売却損益	△ 9,970					△ 9,970	
投資損失	0					0	
収益事業純損失	0					0	
その他臨時損益	△ 220,546	0	0			△ 220,546	
科目振替							
公共資産整備への財源投入			3,817,285			△ 3,817,285	
公共資産処分による財源増		0	△ 852,477			829,126	23,351
貸付金・出資金等への財源投入		530	1,824,505			△ 1,825,035	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,188,114			1,188,114	
減価償却による財源増		△ 1,184,426	△ 5,916,741			7,101,167	
地方債償還に伴う財源振替			3,867,884			△ 3,867,884	
出資の受入・新規設立	0			0			
資産評価替えによる変動額	169,798						169,798
無償受贈資産受入	35,262						35,262
その他	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	156,459,894	28,155,651	144,931,915	0	△ 17,460,925	△ 17,460,925	833,253

## (6) 概 要

### ○「公共資産等整備国県補助金等」は、約7億円の減

これは、当該年度の公共資産等整備に投入した国県補助金等と比較して、過去に整備した公共資産に充当された国県補助金等の減価償却による当該年度減少額が上回ったためといえます。

### ○「公共資産等整備一般財源等」は、約16億円の増

これは、普通会計と同様、当該年度の公共資産等整備に投入した一般財源や地方債償還に伴うその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への振替額が、過去に整備した公共資産に充当された一般財源等の減価償却による当該年度減少額を上回ったためといえます。

### ○「その他一般財源等」は、約8億円の減

これは、普通会計と同様、当該年度の純経常行政コストを、同じく当該年度の市税等の一般財源や国県補助金などで賄うことができなかったことが主な理由です。

### ○「資産評価差額」は、約2億円の増

これは、普通会計と同様、資産評価替えによる増が主な理由です。

### ○「純資産残高」は、前年度と比べて約3億円の増

上記内訳により、連結における「純資産」合計は、期首(平成22年度末)と比較して約3億円の増加となりました。

## 5 連結資金収支計算書

### (1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

### (2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計資金収支計算書と同様です。

### (3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計資金収支計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

### (4) 資金収支の分類

資金収支の分類は、普通会計資金収支計算書と同様です。

### (5) 連結調整

連結調整は、資金の授受があれば、該当する収入額と支出額を相殺処理しています。

## (6) 富士宮市の連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	13,614,054
物件費	10,765,015
社会保障給付	33,250,945
補助金等	5,723,781
支払利息	1,109,886
その他支出	1,349,406
支 出 合 計	65,813,087
地方税	20,281,404
地方交付税	3,241,881
国県補助金等	17,004,911
使用料・手数料	680,429
分担金・負担金・寄附金	12,082,111
保険料	5,624,900
事業収入	11,221,362
諸収入	1,266,207
地方債発行額	1,919,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	798,438
その他収入	1,987,820
収 入 合 計	76,109,263
経 常 的 収 支 額	10,296,176

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,476,690
公共資産整備補助金等支出	831,430
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	24,158
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	5,332,278
国県補助金等	959,320
地方債発行額	655,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	181,833
収 入 合 計	1,796,553
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,535,725

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	22
貸付金	209,646
基金積立額	1,215,160
定額運用基金への繰出支出	37,419
地方債償還額	5,089,696
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	1,640,761
収益事業純支出	0
その他支出	885,157
支 出 合 計	9,077,861
国県補助金等	0
貸付金回収額	369,116
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	81,677
収益事業純収入	0
その他収入	1,492,736
収 入 合 計	1,943,529
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,134,332

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 373,881
期首資金残高	6,661,739
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,287,858

## (6) 概 要

### ○ 「収入合計」は総額約798億円、「支出合計」は総額約802億円

歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けると、「経常的収支の部」は約103億円、「公共資産整備収支の部」は約△36億円、「投資・財務的収支の部」は約△71億円となっており、平成23年度も昨年度と同様、「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)を賄えなかったことがわかります。

それぞれの活動区分に目を向けると、特に「投資・財務的収支の部」が大きなマイナスとなっていますが、これも前年度と同様、地方債の元金償還金が多かったためです。

### ○ 平成23年度の歳計現金は4億円の減

上記の活動結果から、連結では、平成23年度の1年間で歳計現金が約4億円減少し、期末(平成23年度末)の歳計現金残高は約63億円となっています。

## VI 富士宮市の財務分析

### 1 財務諸表を活用した各種分析

これまでの財政運営の結果である財政状況をより深く正確に把握し、今後の財政運営に役立てていくため、今回作成した普通会計各財務書類の数値を活用した各種財務分析を行いました。

また、可能な範囲において平成22年度決算数値との比較分析も行っています。

#### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

「公共資産等」に対する「純資産」及び「地方債」の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）と将来世代の公共資産の整備に対するそれぞれの負担割合がわかります。

本市の数値は、双方の比率ともに全国市町村の平均値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成22年度		平成23年度		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
公共資産合計	138,583,568	100.0%	136,663,494	100.0%	△1.4%
純資産合計	113,899,226	82.2%	114,568,115	83.8%	0.6%
地方債残高	33,312,060	24.0%	32,050,485	23.5%	△3.8%

※平均値 「純資産(これまでの世代の負担)」比率 50%~90%

「地方債(将来世代の負担)」比率 15%~40%

(ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

注:地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合わせた額となっている。

注:地方債残高には、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、純資産合計と地方債残高の合計が100%にはならない。

#### (2) 歳入額対資産比率

「歳入総額」に対する「資産合計」の比率を算定することにより、「公共資産」や「投資等」、「流動資産」の形成に充当した歳入の割合がわかります。

本市の数値は、全国市町村の平均値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度
歳入総額(A)	42,529,335	40,818,631
資産合計(B)	157,760,539	156,643,696
(B)÷(A)	3.7	3.8

※平均値 3.0~7.0 (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

注:歳入総額には、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に、期首歳計現金残高を加算している。

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された「有形固定資産」の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産の比重がわかります。

本市の場合、他団体と同様に「生活インフラ・国土保全」や「教育」などの行政分野で「有形固定資産」の割合が高くなっています。

(単位:千円)

項目	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	65,567,767	47.4%	65,229,942	47.8%
教育	32,555,004	23.5%	32,059,613	23.5%
福祉	4,241,035	3.1%	4,057,172	3.0%
環境衛生	5,170,435	3.7%	4,945,662	3.6%
産業振興	12,487,654	9.0%	11,978,211	8.8%
消防	4,513,812	3.3%	4,435,907	3.3%
総務	13,758,093	10.0%	13,595,296	10.0%
有形固定資産合計	138,293,800	100.0%	136,301,803	100.0%

### (4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された「有形固定資産」のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、償却資産が耐用年数と比較してどの程度老朽化しているのかを把握することができます。

本市の場合、有形固定資産全体では全国市町村の平均値を超えています。また、行政分野別で見ると、前年度と比較して全ての分野で老朽化が進んでいるといえます。

(単位:千円)

項目	平成22年度			平成23年度		
	償却資産合計	減価償却累計額	資産老朽化比率	償却資産合計	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	76,152,759	30,222,511	39.7%	77,104,753	31,837,323	41.3%
教育	43,321,069	18,670,341	43.1%	43,691,575	19,536,760	44.7%
福祉	8,627,677	5,351,353	62.0%	8,720,116	5,627,655	64.5%
環境衛生	15,426,774	10,816,294	70.1%	15,708,712	11,323,005	72.1%
産業振興	33,548,096	23,986,674	71.5%	33,823,291	24,837,469	73.4%
消防	7,031,447	5,541,039	78.8%	7,092,878	5,738,282	80.9%
総務	21,709,532	12,504,015	57.6%	21,917,779	13,005,661	59.3%
有形固定資産合計	205,817,354	107,092,227	52.0%	208,059,104	111,906,155	53.8%

※平均値 35%~50% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

## (5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常行政コスト」に占める「経常収益」の割合から、行政コストに対して直接受益者が負担した割合がわかります。

本市の数値は、全国市町村の平均値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度
経常行政コスト(A)	36,415,742	34,540,334
経常収益(B)	1,399,274	1,582,600
(B)÷(A)	3.8%	4.6%

※平均値 2.0%~8.0% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

## (6) 行政コスト対公共資産比率

「経常行政コスト」の「公共資産」に対する割合を見ることで、資産を活用するためにどれだけの費用(コスト)がかけられているかといった“資産の効率性”がわかります。

本市の数値は、全国市町村の平均値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度
公共資産(A)	138,583,568	136,663,494
経常行政コスト(B)	36,415,742	34,540,334
(B)÷(A)	26.3%	25.3%

※平均値 10%~30% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

## (7) 行政コスト対税収等比率

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」に対する「一般財源等」の比率から、当該年度の行政コストが当該年度の一般財源等でどれだけ賄われたのかを見ることができます。

この比率が100%を超えるということは、当該年度の行政コストを同じく当該年度の一般財源等で賄うことができず、過去から蓄積された資産の取り崩しがなされたか、あるいは翌年度に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

本市では、その数値が100%を下回っていることから、平成23年度においては当該年度の行政コストを同じく当該年度の一般財源等で賄うことができたことがわかります。

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度
一般財源等(A)	34,668,894	33,380,529
純経常行政コスト(B)	35,016,468	32,957,734
(B)÷(A)	101.0%	98.7%

※平均値 90%~110% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

注:「一般財源等」とは、純資産変動計算書の「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額。



## (8) 地方債の償還可能年数

自治体が抱えている「地方債」を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。

本市の数値は、全国市町村の平均値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度
経常的収支額(A)	5,953,298	5,671,053
地方債残高(B)	33,312,060	32,050,485
(B)÷(A)	5.6年	5.7年

※平均値 3年～9年 (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

注:経常的収支額は、資金収支計算書の経常的収支額から地方債発行額及び基金取崩額を除いた額。

## (9) プライマリーバランス(基礎的財政収支)

地方債発行額と財政調整基金等の取崩額を除いた「歳入総額」から、地方債元利償還額と財政調整基金等への積立額を除いた「歳出総額」を差し引いた収支のバランスを見る指標で、地方債の発行に頼らない持続可能な財政運営が行われているかを判断することができます。この数値がゼロあるいはプラスであれば、地方債に依存しない持続可能な財政運営であるといえます。

本市はこの数値がプラスであることから、昨年度に引き続き健全な財政運営を行っているといえます。

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度
収入総額	39,394,738	38,418,189
地方債発行額	△2,928,400	△2,341,000
財政調整基金等取崩額	0	△190,000
支出総額	△39,816,168	△38,574,373
地方債元利償還額	4,473,845	3,602,575
財政調整基金等積立額	1,902,093	221,526
プライマリーバランス(基礎的財政収支)	3,026,108	1,136,917

以上のように、「貸借対照表」等の各財務諸表を活用した分析は、これまで把握することが困難だったストック情報を用いた分析を可能にします。

## 2 財務諸表を活用した他団体との比較

普通会計財務諸表を用いて、本市と人口規模や産業構造が似通った県内の類似都市、並びに近隣都市との比較を行いました。

なお、他団体との比較に際して、平成23年度決算の財務書類が現時点で未公表の焼津市、掛川市については、平成22年度の財務書類により比較しています。

### (1) 市民1人当たりの普通会計貸借対照表による他団体との比較

本市は、他団体と比べて、資産は少ないが負債も少なく、全体的に規模が小さくなっています。

これは、財政健全化計画に基づきこれまで投資的経費を抑制してきたため、公共資産の増加があまり見られない一方で、地方債の増加も抑えられたためです。

○市民1人当たりの普通会計貸借対照表 (単位:千円、人)

	富士宮市	富士市	三島市	焼津市	掛川市
資産合計	1,169	1,453	1,196	1,795	1,972
公共資産	1,020	1,381	1,139	1,611	1,765
投資等	105	44	38	146	159
流動資産	44	28	19	38	48
負債合計	314	354	409	402	474
固定負債	276	323	369	366	427
流動負債	38	31	40	36	47
純資産合計	855	1,099	787	1,393	1,498
(参考)人口	134,011	255,668	111,683	142,771	115,168

※(参考)人口は、平成24.3末 住基人口「平成24年度版 市町しずおか」より

### (2) 市民1人当たりの普通会計行政コスト計算書による他団体との比較

本市は、他団体と比べて、行政コストは低く抑えられていますが、その中でも「人にかかるコスト」はやや高めとなっています。

これは、消防組合や厚生施設組合などの人件費が、合併前までは一部事務組合負担金として一括して「移転支的コスト」に計上されていたものが、旧芝川町との合併に伴い、新たに人件費に上乗せになったことが大きく影響しています。

なお、本市は、平成16年度から定員適正化計画に基づき職員の定数削減に努めているため、行政コストに占める「人にかかるコスト」の割合も前年度と比較して減少してきておりますが、今後もさらに継続して人件費の適正化を図っていきます。

○市民1人当たりの普通会計行政コスト計算書

(単位:千円、人)

	富士宮市	富士市	三島市	焼津市	掛川市
経常行政コスト	258	279	263	263	278
人にかかるコスト	59	59	57	50	53
物にかかるコスト	87	95	87	89	119
移転支出的なコスト	107	120	113	119	135
その他のコスト	5	5	5	4	△29
経常収益	12	12	10	19	15
純経常行政コスト	246	267	253	244	263
(参考)人口	134,011	255,668	111,683	142,771	115,168

※(参考)人口は、平成24.3末 住基人口「平成24年度版 市町しずおか」より

### (3) 財務指標による他団体との比較

公共資産に占める世代間負担比率を比較した場合、一般的には公共資産に占める「これまでの世代による負担比率」は、「将来世代による負担比率」と比べて高いほうがよいとされています。

本市は、他団体と比べて、純資産比率、公共資産に占める世代間負担比率ともに、ほぼ平均に位置しています。

○財務指標による財務分析

(単位:百万円、%)

	富士宮市	富士市	三島市	焼津市	掛川市
資産合計 A	156,644	371,499	133,562	256,259	227,096
公共資産合計 B	136,663	353,086	127,163	230,060	203,246
地方債残高合計 C	32,050	71,441	37,614	49,033	46,968
純資産合計 D	114,568	281,093	87,882	198,874	172,552
純資産比率 D/A	73.1	75.7	65.8	77.6	76.0
これまでの世代による負担比率 D/B	83.8	79.6	69.1	86.4	84.9
将来世代による負担比率 C/B	23.5	20.2	29.6	21.3	23.1

平成23年度決算は、新市としては二度目の決算となり、前年度との経年比較もより精度の高いものとなりました。

そこで、今後もこのような財務諸表を活用した分析をさらに進めていくとともに、この分析数値を新市のベンチマーク(基準点)として、財政運営の中長期的目標に対する進捗管理に活かすとともに、市民等へのわかりやすい公表にも取り組んでいきたいと考えています。